令和２年度

渋谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

渋 谷 区 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

渋 谷 区 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 書

渋谷区監査委員

㊞

３渋監収第１８号
３渋監収第２１号
令和３年８月２６日

渋　谷　区　長　　殿

渋谷区監査委員　國　貞　美　和

渋谷区監査委員　神　田　健　一

渋谷区監査委員　佐　藤　真　理

令和２年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用状況
及び健全化判断比率の審査の結果について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項、同法第２４１条第５項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により審査に付された令和２年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用状況及び健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付する。

第１　各会計歳入歳出決算の審査について

１　審査の対象

（１）令和２年度渋谷区一般会計歳入歳出決算書

（２）令和２年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算書

（３）令和２年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算書

（４）令和２年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算書

（５）附属書類

ア　令和２年度渋谷区各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ　令和２年度渋谷区各会計実質収支に関する調書

ウ　令和２年度財産に関する調書

２　審査の期間

令和３年７月６日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、上記の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、計数の正否を確認し、関係帳簿及び証拠書類等との照合、関係者からの事情聴取並びに定期監査及び例月出納検査の資料を参考として行った。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳簿及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で過誤のないことを確認した。

５　決算規模

（単位：円）

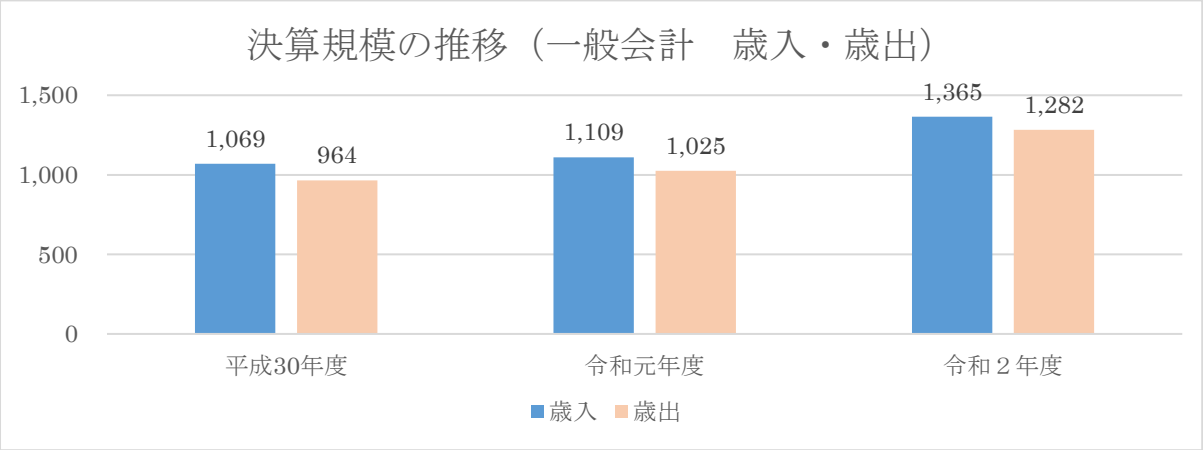
区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
一　般　会　計	歳入	106,932,106,228	110,886,834,073	136,533,802,811
	（指数）	100.0	103.7	127.7
	歳出	96,390,045,670	102,493,741,726	128,189,606,554
	（指数）	100.0	106.3	133.0
	差引額	10,542,060,558	8,393,092,347	8,344,196,257
	（指数）	100.0	79.6	79.2
国民健康保険事業会計	歳入	24,145,936,385	23,763,012,667	23,488,555,255
	（指数）	100.0	98.4	97.3
	歳出	23,645,936,385	23,443,614,669	22,888,555,255
	（指数）	100.0	99.1	96.8
	差引額	500,000,000	319,397,998	600,000,000
	（指数）	100.0	63.9	120.0
介護保険事業会計	歳入	14,785,458,758	15,431,808,770	15,304,900,536
	（指数）	100.0	104.4	103.5
	歳出	13,745,119,973	14,820,855,880	14,458,468,383
	（指数）	100.0	107.8	105.2
	差引額	1,040,338,785	610,952,890	846,432,153
	（指数）	100.0	58.7	81.4
後期高齢者医療事業会計	歳入	5,390,117,790	5,450,802,798	5,619,032,663
	（指数）	100.0	101.1	104.2
	歳出	5,347,474,889	5,418,801,297	5,570,900,630
	（指数）	100.0	101.3	104.2
	差引額	42,642,901	32,001,501	48,132,033
	（指数）	100.0	75.0	112.9
総　　額	歳入	151,253,619,161	155,532,458,308	180,946,291,265
	（指数）	100.0	102.8	119.6
	歳出	139,128,576,917	146,177,013,572	171,107,530,822
	（指数）	100.0	105.1	123.0
	差引額	12,125,042,244	9,355,444,736	9,838,760,443
	（指数）	100.0	77.2	81.1

（注）１　指数は、平成 30 年度を 100 とした。

（１）一般会計

歳入は８年連続で増加し、前年度比 256 億 4,696 万円（1 万円未満を切捨て。以下同じ。ただし、以下、「決算規模の推移」のグラフについては、１億円未満を四捨五入。）（23.1%）増の 1,365 億 3,380 万円、歳出は４年連続で増加し、256 億 9,586 万円（25.1%）増の 1,281 億 8,960 万円となっている。

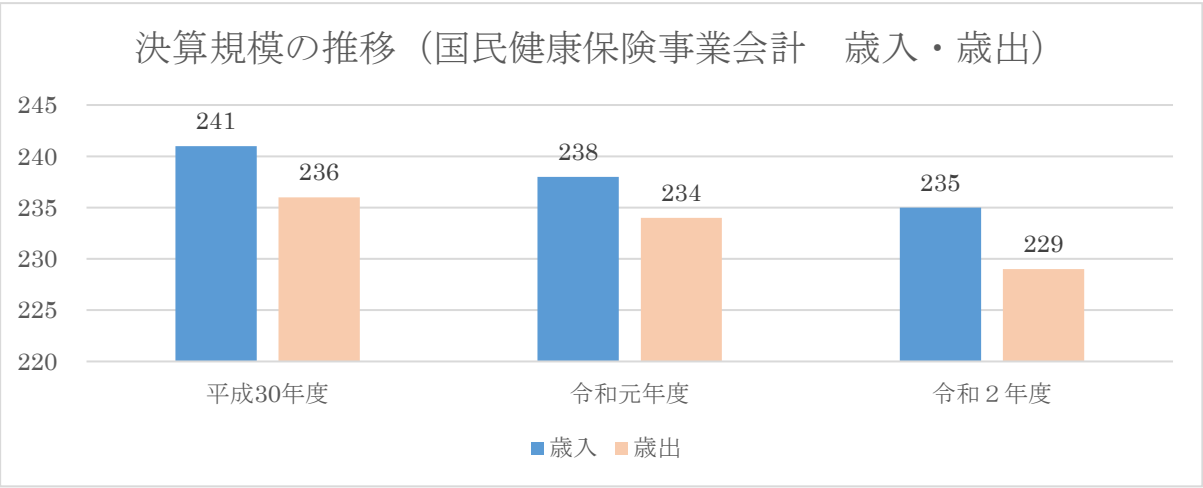
（単位：億円）



（２）国民健康保険事業会計

歳入歳出ともに５年連続で減少し、歳入は前年度比 2 億 7,445 万円（1.2%）減の 234 億 8,855 万円、歳出は 5 億 5,505 万円（2.4%）減の 228 億 8,855 万円となっている。

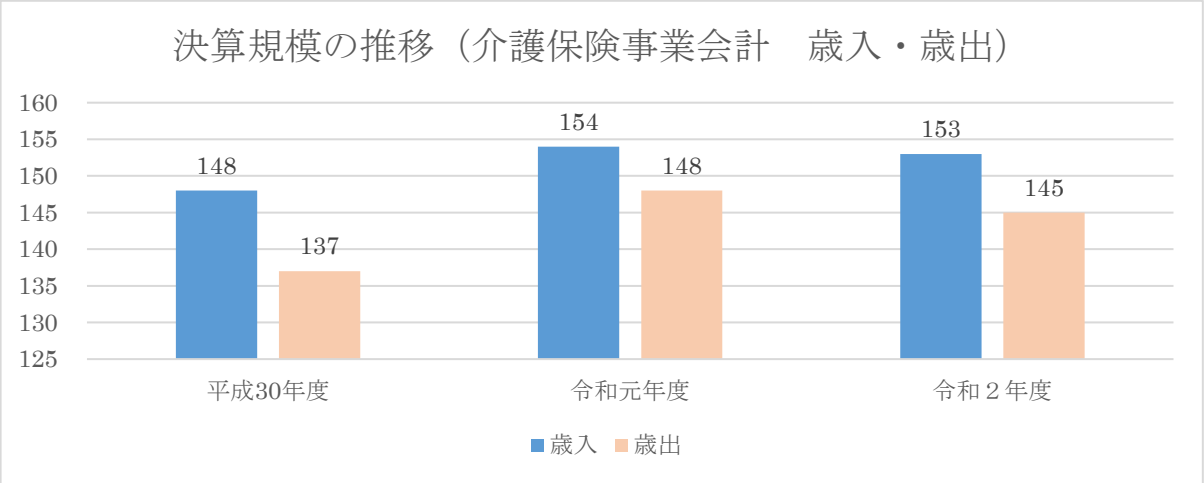
（単位：億円）



（３）介護保険事業会計

歳入歳出ともに減少に転じ、歳入は前年度比１億2,690万円（0.8%）減の153億490万円、歳出は３億6,238万円（2.4%）減の144億5,846万円となっている。

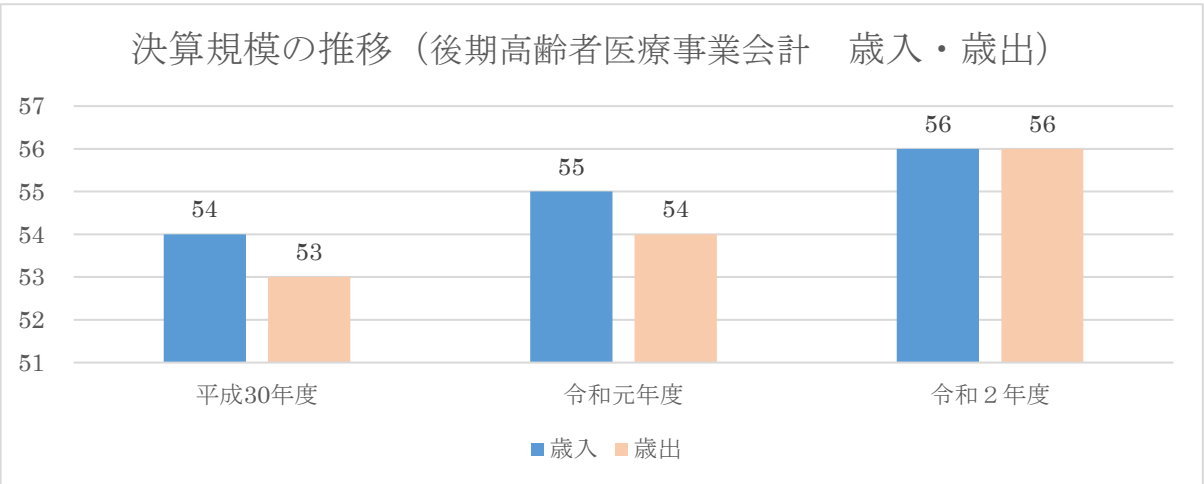
（単位：億円）



（４）後期高齢者医療事業会計

歳入歳出ともに５年連続で増加し、歳入は前年度比１億6,822万円（3.1%）増の56億1,903万円、歳出は１億5,209万円（2.8%）増の55億7,090万円となっている。

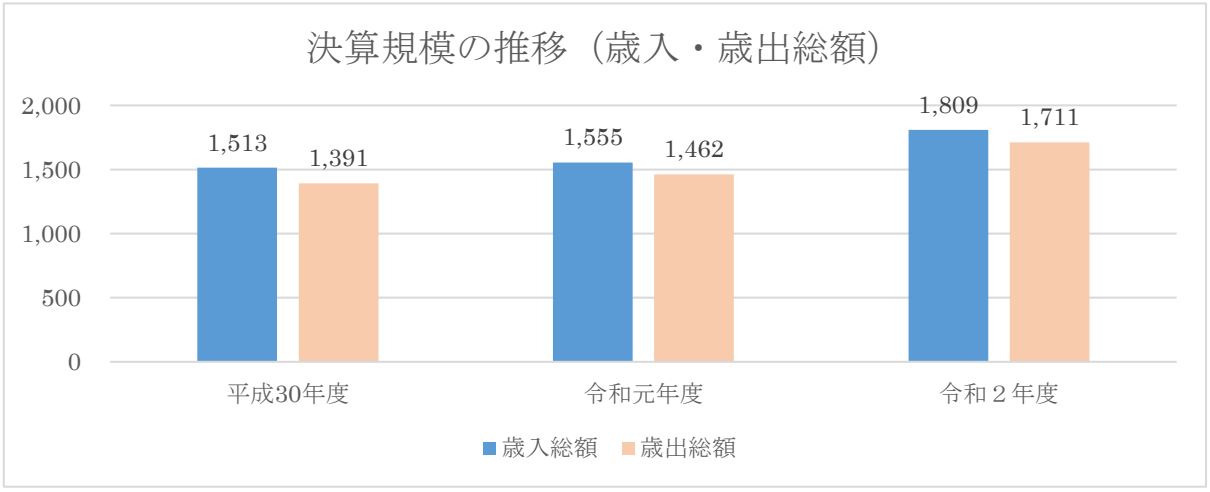
（単位：億円）



（５）一般会計と特別会計の総額

歳入は８年連続で増加し、前年度比で 254 億 1,383 万円（16.3%）増の 1,809 億 4,629 万円、歳出は４年連続で増加し、249 億 3,051 万円（17.1%）増の 1,711 億 753 万円となっている。

（単位：億円）



６　決算収支状況

（１）一般会計

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歳　入　総　額	106,932,106,228	110,886,834,073	136,533,802,811
歳　出　総　額	96,390,045,670	102,493,741,726	128,189,606,554
形　式　収　支　額	10,542,060,558	8,393,092,347	8,344,196,257
実　質　収　支　額	9,825,719,358	7,834,690,507	7,952,246,257
単　年　度　収　支　額	△ 1,401,296,619	△ 1,991,028,851	117,555,750

（注）１　形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額
　　２　実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越す財源を控除した額
　　３　単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

前年度と比べて、形式収支額は 4,889 万円（0.6%）減の 83 億 4,419 万円、翌年度に繰り越すべき財源 3 億 9,195 万円を差し引いた実質収支額は、1 億 1,755 万円（1.5%）増の 79 億 5,224 万円、単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字となっている。

歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
特別区税	52,599,023,671	49.2	55,062,246,466	49.7	55,283,311,126	40.5
地方譲与税	401,421,000	0.4	407,245,040	0.4	411,036,000	0.3
利子割交付金	200,890,000	0.2	154,937,000	0.1	151,147,000	0.1
配当割交付金	670,669,000	0.6	774,092,000	0.7	733,576,000	0.5
株式等譲渡所得割交付金	550,256,000	0.5	481,470,000	0.4	859,716,000	0.6
地方消費税交付金	7,467,762,000	7.0	7,147,470,000	6.4	8,071,552,000	5.9
自動車取得税交付金	239,219,000	0.2	120,261,000	0.1	34,990	0.0
環境性能割交付金	―	―	42,493,671	0.0	72,677,572	0.1
地方特例交付金	49,867,000	0.0	469,598,000	0.4	96,023,000	0.1
特別区交付金	7,356,501,000	6.9	6,562,482,000	5.9	3,271,572,000	2.4
交通安全対策特別交付金	25,425,000	0.0	23,993,000	0.0	25,903,000	0.0
分担金及び負担金	1,041,543,387	1.0	958,923,052	0.9	671,250,903	0.5
使用料及び手数料	5,552,379,383	5.2	6,076,873,114	5.5	5,883,986,075	4.3
国庫支出金	11,195,425,523	10.5	11,750,801,104	10.6	37,612,651,988	27.5
都支出金	6,031,051,771	5.6	7,067,655,646	6.4	10,180,075,807	7.5
財産収入	789,057,526	0.7	1,272,986,909	1.1	1,119,772,849	0.8
寄附金	51,974,380	0.0	63,160,535	0.1	199,252,456	0.1
繰入金	―	―	―	―	2,000,000,000	1.5
繰越金	11,559,354,129	10.8	10,542,060,558	9.5	8,393,092,347	6.1
諸収入	1,150,286,458	1.1	1,908,084,978	1.7	1,497,171,698	1.1
合計	106,932,106,228		110,886,834,073		136,533,802,811	

各予算科目別歳入状況

以下、予算書の款別に説明する。

第１款　特別区税

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		52,391,666,000	54,834,777,000	53,172,027,000
調　定　額		53,800,786,963	56,267,512,013	56,402,183,861
収　入　済　額		52,599,023,671	55,062,246,466	55,283,311,126
収　入　未　済　額		1,152,452,393	1,155,918,984	1,074,855,013
不　納　欠　損　額		71,418,742	67,995,616	62,379,178
還　付　未　済　額		22,107,843	18,649,053	18,361,456
予算現額と収入済額との比較		207,357,671	227,469,466	2,111,284,126
収入率	対予算	100.4	100.4	104.0
	対調定	97.8	97.9	98.0

特別区税の収入済額は、前年度比２億2,106万円（0.4％）の増となり552億8,331万円となった。予算現額に対する収入率は、104.0％となっている。

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		379,092,000	407,202,000	414,083,000
調　定　額		401,421,000	407,245,040	411,036,000
収　入　済　額		401,421,000	407,245,040	411,036,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		22,329,000	43,040	△ 3,047,000
収入率	対予算	105.9	100.0	99.3
	対調定	100.0	100.0	100.0

地方譲与税の収入済額は、前年度より379万円（0.9％）の増となり、４億1,103万円となった。予算現額に対する収入率は、99.3％となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		126,321,000	142,610,000	141,749,000
調　定　額		200,890,000	154,937,000	151,147,000
収　入　済　額		200,890,000	154,937,000	151,147,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		74,569,000	12,327,000	9,398,000
収　入　率	対　予　算	159.0	108.6	106.6
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

利子割交付金の収入済額は、前年度より 379 万円（2.4％）の減となり、１億 5,114 万円となった。予算現額に対する収入率は、106.6％となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		611,827,000	733,698,000	715,871,000
調　定　額		670,669,000	774,092,000	733,576,000
収　入　済　額		670,669,000	774,092,000	733,576,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		58,842,000	40,394,000	17,705,000
収　入　率	対　予　算	109.6	105.5	102.5
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

配当割交付金の収入済額は、前年度より 4,051 万円（5.2％）の減となり、７億 3,357 万円となった。予算現額に対する収入率は、102.5％となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		424,823,000	471,378,000	397,968,000
調　定　額		550,256,000	481,470,000	859,716,000
収　入　済　額		550,256,000	481,470,000	859,716,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		125,433,000	10,092,000	461,748,000
収　入　率	対　予　算	129.5	102.1	216.0
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度より３億7,824万円（78.6％）の増となり、８億5,971万円となった。予算現額に対する収入率は、216.0％となっている。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		6,943,436,000	6,935,680,000	8,580,697,000
調　定　額		7,467,762,000	7,147,470,000	8,071,552,000
収　入　済　額		7,467,762,000	7,147,470,000	8,071,552,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		524,326,000	211,790,000	△ 509,145,000
収　入　率	対　予　算	107.6	103.1	94.1
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

地方消費税交付金の収入済額は、前年度より９億2,408万円（12.9％）の増となり、80億7,155万円となった。予算現額に対する収入率は、94.1％となっている。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		234,879,000	111,745,000	0
調　定　額		239,219,000	120,261,000	34,990
収　入　済　額		239,219,000	120,261,000	34,990
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		4,340,000	8,516,000	34,990
収　入　率	対　予　算	101.8	107.6	0.0
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

自動車取得税交付金の収入済額は、前年度より１億2,022万円（99.97％）の減となり、3万円となった。

これは、平成３１年度地方税制改正により、令和元年１０月１日の消費税率１０％への引上げに合わせて、国内自動車市場の活性化と新車購入を促進して、燃費性能の優れた自動車や先進安全技術搭載車の普及等を図るために、自動車取得税を廃止したため、大幅な減となった。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		―	39,471,000	103,851,000
調　定　額		―	42,493,671	72,677,572
収　入　済　額		―	42,493,671	72,677,572
収　入　未　済　額		―	0	0
予算現額と収入済額との比較		―	3,022,671	△ 31,173,428
収　入　率	対　予　算	―	107.7	70.0
	対　調　定	―	100.0	100.0

環境性能割交付金は、自動車取得税交付金廃止に合わせて令和元年度に創設されたものであり、収入済額は、前年度より3,018万円（71.0％）の増となり、7,267万円となった。

予算現額に対する収入率は、70.0％となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		52,098,000	55,955,000	79,455,000
調　定　額		49,867,000	469,598,000	96,023,000
収　入　済　額		49,867,000	469,598,000	96,023,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 2,231,000	413,643,000	16,568,000
収　入　率	対　予　算	95.7	839.2	120.9
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

地方特例交付金の収入済額は、前年度より 3 億 7,357 万円（79.6％）の減となり、9,602 万円となった。予算現額に対する収入率は、120.9％となっている。

第 10 款　特別区交付金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		5,535,606,000	5,377,409,000	2,500,000,000
調　定　額		7,356,501,000	6,562,482,000	3,271,572,000
収　入　済　額		7,356,501,000	6,562,482,000	3,271,572,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		1,820,895,000	1,185,073,000	771,572,000
収　入　率	対　予　算	132.9	122.0	130.9
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

特別区交付金の収入済額は、前年度より 32 億 9,091 万円（50.1％）の減となり、32 億 7,157 万円となった。予算現額に対する収入率は、130.9％となっている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		35,664,000	32,729,000	29,096,000
調　定　額		25,425,000	23,993,000	25,903,000
収　入　済　額		25,425,000	23,993,000	25,903,000
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 10,239,000	△ 8,736,000	△ 3,193,000
収　入　率	対　予　算	71.3	73.3	89.0
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度より 191 万円（8.0%）の増となり、2,590 万円となった。予算現額に対する収入率は、89.0%となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		1,110,017,000	1,015,360,000	845,090,000
調　定　額		1,051,146,876	968,216,214	676,826,905
収　入　済　額		1,041,543,387	958,923,052	671,250,903
収　入　未　済　額		8,357,969	8,564,202	8,407,473
不　納　欠　損　額		1,351,600	817,000	336,529
還　付　未　済　額		106,080	88,040	3,168,000
予算現額と収入済額との比較		△ 68,473,613	△ 56,436,948	△ 173,839,097
収　入　率	対　予　算	93.8	94.4	79.4
	対　調　定	99.1	99.0	99.2

分担金及び負担金の収入済額は、前年度より 2 億 8,767 万円（30.0%）の減となり、6 億 7,125 万円となった。予算現額に対する収入率は、79.4%となっている。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		5,473,209,000	5,995,602,000	6,043,735,000
調　定　額		5,580,928,878	6,104,385,433	5,909,242,357
収　入　済　額		5,552,379,383	6,076,873,114	5,883,986,075
収　入　未　済　額		28,549,495	27,406,438	25,290,132
不　納　欠　損　額		0	105,881	19,800
還　付　未　済　額		0	0	53,650
予算現額と収入済額との比較		79,170,383	81,271,114	△ 159,748,925
収　入　率	対　予　算	101.4	101.4	97.4
	対　調　定	99.5	99.5	99.6

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より 1 億 9,288 万円（3.2%）の減となり、58 億 8,398 万円となった。予算現額に対する収入率は、97.4%となっている。

第 14 款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		12,013,055,000	13,005,907,000	37,610,131,000
調　定　額		11,195,425,523	11,750,801,104	37,612,651,988
収　入　済　額		11,195,425,523	11,750,801,104	37,612,651,988
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 817,629,477	△ 1,255,105,896	2,520,988
収　入　率	対　予　算	93.2	90.3	100.0
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

国庫支出金の収入済額は、前年度より 258 億 6,185 万円（220.1%）の増となり、376 億 1,265 万円となった。予算現額に対する収入率は、100.0%となっている。

第15款　都支出金

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		6,264,792,000	7,179,026,000	9,938,452,000
調　定　額		6,031,051,771	7,067,655,646	10,180,075,807
収　入　済　額		6,031,051,771	7,067,655,646	10,180,075,807
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		△ 233,740,229	△ 111,370,354	241,623,807
収　入　率	対　予　算	96.3	98.4	102.4
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

都支出金の収入済額は、前年度より31億1,242万円（44.0％）の増となり、101億8,007万円となった。予算現額に対する収入率は、102.4％となっている。

第16款　財産収入

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		641,599,000	718,685,000	1,168,787,000
調　定　額		789,602,062	1,282,117,215	1,119,772,849
収　入　済　額		789,057,526	1,272,986,909	1,119,772,849
収　入　未　済　額		544,536	9,130,306	0
予算現額と収入済額との比較		147,458,526	554,301,909	△ 49,014,151
収　入　率	対　予　算	123.0	177.1	95.8
	対　調　定	99.9	99.3	100.0

財産収入の収入済額は、前年度より1億5,321万円（12.0％）の減となり、11億1,977万円となった。予算現額に対する収入率は、95.8％となっている。

第 17 款　寄附金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		50,215,000	49,860,000	147,690,000
調　定　額		51,974,380	63,160,535	199,252,456
収　入　済　額		51,974,380	63,160,535	199,252,456
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		1,759,380	13,300,535	51,562,456
収　入　率	対　予　算	103.5	126.7	134.9
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

寄附金の収入済額は、前年度より 1 億 3,609 万円（215.5%）の増となり、1 億 9,925 万円となった。予算現額に対する収入率は、134.9%となっている。

第 18 款　繰入金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		―	―	5,513,000,000
調　定　額		―	―	2,000,000,000
収　入　済　額		―	―	2,000,000,000
収　入　未　済　額		―	―	0
予算現額と収入済額との比較		―	―	△ 3,513,000,000
収　入　率	対　予　算	―	―	36.3
	対　調　定	―	―	100.0

繰入金の収入済額は、20 億円であった。これは、渋谷区都市整備基金から一般会計へ繰り入れたためである。

第19款　繰越金

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		10,814,983,152	9,553,037,200	7,740,818,840
調　定　額		11,559,354,129	10,542,060,558	8,393,092,347
収　入　済　額		11,559,354,129	10,542,060,558	8,393,092,347
収　入　未　済　額		0	0	0
予算現額と収入済額との比較		744,370,977	989,023,358	652,273,507
収　入　率	対　予　算	106.9	110.4	108.4
	対　調　定	100.0	100.0	100.0

繰越金の収入済額は、前年度より21億4,896万円（20.4%）の減となり、83億9,309万円となった。予算現額に対する収入率は、108.4%となっている。

第20款　諸収入

（単位：円・%）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額		1,040,642,000	2,045,445,000	1,478,774,000
調　定　額		1,979,740,087	2,819,568,758	2,497,031,882
収　入　済　額		1,150,286,458	1,908,084,978	1,497,171,698
収　入　未　済　額		824,581,314	909,192,880	999,320,342
不　納　欠　損　額		5,296,149	2,438,664	840,952
還　付　未　済　額		423,834	147,764	301,110
予算現額と収入済額との比較		109,644,458	△ 137,360,022	18,397,698
収　入　率	対　予　算	110.5	93.3	101.2
	対　調　定	58.1	67.7	60.0

諸収入の収入済額は、前年度より4億1,091万円（21.5%）の減となり、14億9,717万円となった。予算現額に対する収入率は、101.2%となっている。

歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
議会費	1,029,282,826	1.1	743,720,009	0.7	745,025,758	0.6
総務費	24,601,871,118	25.5	27,279,383,915	26.6	38,837,601,398	30.3
民生費	42,863,731,965	44.5	44,421,494,860	43.3	49,054,262,011	38.3
衛生費	3,556,383,201	3.7	4,098,030,454	4.0	5,297,018,636	4.1
環境費	4,385,018,499	4.5	4,420,861,228	4.3	4,621,989,623	3.6
産業経済費	738,436,083	0.8	1,092,393,202	1.1	1,656,542,005	1.3
土木費	7,560,412,736	7.8	7,797,820,352	7.6	10,754,350,342	8.4
教育費	9,444,343,825	9.8	10,563,695,134	10.3	11,652,055,198	9.1
公債費	1,882,462,856	2.0	1,774,958,409	1.7	1,434,298,146	1.1
諸支出金	328,102,561	0.3	301,384,163	0.3	4,136,463,437	3.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	96,390,045,670		102,493,741,726		128,189,606,554	

各予算科目別歳出状況

以下、予算書の款別に説明する。

第１款　議会費

（単位：円・%）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	1,082,737,000	773,278,000	779,396,000
支　出　済　額	1,029,282,826	743,720,009	745,025,758
予算現額と支出済額との比較	53,454,174	29,557,991	34,370,242
執　行　率	95.1	96.2	95.6

議会費の支出済額は、前年度より 130 万円（0.2%）の増となり、7 億 4,502 万円となった。予算現額に対する執行率は、95.6%となっている。

第２款　総務費

（単位：円・%）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	25,889,143,000	27,769,934,924	40,515,530,560
支　出　済　額	24,601,871,118	27,279,383,915	38,837,601,398
予算現額と支出済額との比較	1,287,271,882	490,551,009	1,677,929,162
執　行　率	95.0	98.2	95.9

総務費の支出済額は、前年度より 115 億 5,821 万円（42.4%）の増となり、388 億 3,760 万円となった。予算現額に対する執行率は、95.9%となっている。

第３款　民生費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	46,903,173,422	46,927,837,000	52,592,752,000
支　出　済　額	42,863,731,965	44,421,494,860	49,054,262,011
予算現額と支出済額との比較	4,039,441,457	2,506,342,140	3,538,489,989
執　行　率	91.4	94.7	93.3

民生費の支出済額は、前年度より 46 億 3,276 万円（10.4％）の増となり、490 億 5,426 万円となった。予算現額に対する執行率は、93.3％となっている。

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	3,924,220,240	4,439,003,000	5,554,458,842
支　出　済　額	3,556,383,201	4,098,030,454	5,297,018,636
予算現額と支出済額との比較	367,837,039	340,972,546	257,440,206
執　行　率	90.6	92.3	95.4

衛生費の支出済額は、前年度より 11 億 9,898 万円（29.3％）の増となり、52 億 9,701 万円となった。予算現額に対する執行率は、95.4％となっている。

第５款　環境費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	4,489,603,000	4,584,862,000	4,847,608,000
支　出　済　額	4,385,018,499	4,420,861,228	4,621,989,623
予算現額と支出済額との比較	104,584,501	164,000,772	225,618,377
執　行　率	97.7	96.4	95.3

環境費の支出済額は、前年度より 2 億 112 万円（4.5％）の増となり、46 億 2,198 万円となった。予算現額に対する執行率は、95.3％となっている。

第６款　産業経済費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	794,497,000	1,883,337,000	2,034,505,000
支　出　済　額	738,436,083	1,092,393,202	1,656,542,005
予算現額と支出済額との比較	56,060,917	790,943,798	377,962,995
執　行　率	92.9	58.0	81.4

産業経済費の支出済額は、前年度より 5 億 6,414 万円（51.6％）の増となり、16 億 5,654 万円となった。予算現額に対する執行率は、81.4％となっている。

第７款　土木費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	8,161,377,000	8,764,372,000	11,981,706,000
支　出　済　額	7,560,412,736	7,797,820,352	10,754,350,342
予算現額と支出済額との比較	600,964,264	966,551,648	1,227,355,658
執　行　率	92.6	89.0	89.8

土木費の支出済額は、前年度より 29 億 5,652 万円（37.9％）の増となり、107 億 5,435 万円となった。予算現額に対する執行率は、89.8％となっている。

第８款　教育費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	10,632,363,320	11,440,754,700	12,624,602,408
支　出　済　額	9,444,343,825	10,563,695,134	11,652,055,198
予算現額と支出済額との比較	1,188,019,495	877,059,566	972,547,210
執　行　率	88.8	92.3	92.3

教育費の支出済額は、前年度より 10 億 8,836 万円（10.3％）の増となり、116 億 5,205 万円となった。予算現額に対する執行率は、92.3％となっている。

第９款　公債費

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	1,889,825,000	1,782,331,000	1,441,637,000
支　出　済　額	1,882,462,856	1,774,958,409	1,434,298,146
予算現額と支出済額との比較	7,362,144	7,372,591	7,338,854
執　行　率	99.6	99.6	99.5

公債費の支出済額は、前年度より 3 億 4,066 万円（19.2％）の減となり、14 億 3,429 万円となった。予算現額に対する執行率は、99.5％となっている。

第 10 款　諸支出金

（単位：円・％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	335,897,767	302,073,565	4,136,463,729
支　出　済　額	328,102,561	301,384,163	4,136,463,437
予算現額と支出済額との比較	7,795,206	689,402	292
執　行　率	97.7	99.8	100.0

諸支出金の支出済額は、前年度より 38 億 3,507 万円（1272.5％）の増となり、41 億 3,646 万円となった。予算現額に対する執行率は、100.0％となっている。

第11款　予備費

（単位：円・%）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
予　算　現　額	41,087,403	37,793,011	112,615,301
支　出　済　額	0	0	0
予算現額と支出済額との比較	41,087,403	37,793,011	112,615,301
執　行　率	0.0	0.0	0.0

予備費の予算現額は、前年度より 7,482 万円（198.0%）の増となった。

（２）国民健康保険事業会計

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歳　入　総　額	24,145,936,385	23,763,012,667	23,488,555,255
歳　出　総　額	23,645,936,385	23,443,614,669	22,888,555,255
形　式　収　支　額	500,000,000	319,397,998	600,000,000
実　質　収　支　額	500,000,000	319,397,998	600,000,000
単　年　度　収　支　額	△ 33,290,000	△ 180,602,002	280,602,002

形式収支額及び実質収支額は、前年度比２億8,060万円（87.9%）増の６億円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字となっている。

歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
国民健康保険料	7,885,218,375	32.7	7,725,112,271	32.5	7,517,814,814	32.0
使用料及び手数料	175,800	0.0	170,400	0.0	170,200	0.0
国　庫　支　出　金	79,000	0.0	2,456,000	0.0	133,726,000	0.6
都　支　出　金	13,169,139,176	54.5	13,340,008,969	56.1	13,257,951,024	56.4
繰　入　金	2,503,223,848	10.4	2,159,727,000	9.1	2,181,129,323	9.3
繰　越　金	533,290,000	2.2	500,000,000	2.1	319,397,998	1.4
諸　収　入	54,810,186	0.2	35,538,027	0.1	78,365,896	0.3
合　計	24,145,936,385		23,763,012,667		23,488,555,255	

歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
総務費	503,083,693	2.1	606,264,968	2.6	793,183,624	3.5
保険給付費	12,957,454,884	54.8	13,152,809,946	56.1	12,514,720,932	54.7
国民健康保険事業費納付金	9,594,618,182	40.6	9,356,696,648	39.9	9,258,029,679	40.4
保健事業費	146,236,166	0.6	147,489,223	0.6	141,791,129	0.6
諸支出金	444,543,460	1.9	180,353,884	0.8	180,829,891	0.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	23,645,936,385		23,443,614,669		22,888,555,255	

（３）介護保険事業会計

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歳　入　総　額	14,785,458,758	15,431,808,770	15,304,900,536
歳　出　総　額	13,745,119,973	14,820,855,880	14,458,468,383
形　式　収　支　額	1,040,338,785	610,952,890	846,432,153
実　質　収　支　額	1,040,338,785	610,952,890	846,432,153
単　年　度　収　支　額	353,950,237	△ 429,385,895	235,479,263

形式収支額及び実質収支額は、前年度比２億3,547万円（38.5%）増の８億4,643万円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字となっている。

歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
保　険　料	3,537,904,060	23.9	3,501,694,190	22.7	3,460,992,290	22.6
使用料及び手数料	11,400	0.0	6,900	0.0	9,000	0.0
国　庫　支　出　金	2,875,798,470	19.5	2,972,780,397	19.3	3,090,632,295	20.2
支払基金交付金	3,514,928,327	23.8	3,583,391,000	23.2	3,687,337,210	24.1
都　支　出　金	1,956,878,666	13.2	2,020,494,279	13.1	2,070,618,092	13.5
財　産　収　入	273,674	0.0	395,340	0.0	883,486	0.0
繰　入　金	2,211,311,058	15.0	2,309,748,328	15.0	2,379,976,375	15.6
繰　越　金	686,388,548	4.6	1,040,338,785	6.7	610,952,890	4.0
諸　収　入	1,964,555	0.0	2,959,551	0.0	3,498,898	0.0
合　計	14,785,458,758		15,431,808,770		15,304,900,536	

歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
総務費	519,834,644	3.8	507,613,101	3.4	480,145,817	3.3
保険給付費	12,349,167,473	89.8	12,723,507,816	85.8	13,141,894,075	90.9
地域支援事業費	853,592,599	6.2	880,410,770	5.9	805,114,543	5.6
基金積立金	273,674	0.0	696,096,245	4.7	883,486	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	22,251,583	0.2	13,227,948	0.1	30,430,462	0.2
合計	13,745,119,973		14,820,855,880		14,458,468,383	

（４）後期高齢者医療事業会計

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
歳　入　総　額	5,390,117,790	5,450,802,798	5,619,032,663
歳　出　総　額	5,347,474,889	5,418,801,297	5,570,900,630
形　式　収　支　額	42,642,901	32,001,501	48,132,033
実　質　収　支　額	42,642,901	32,001,501	48,132,033
単　年　度　収　支　額	△ 1,527,173	△ 10,641,400	16,130,532

形式収支額及び実質収支額は、前年度比 1,613 万円（50.4％）増の 4,813 万円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い黒字となっている。

歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
後期高齢者医療保険料	3,354,681,600	62.2	3,410,364,800	62.6	3,498,600,700	62.3
使用料及び手数料	9,900	0.0	3,300	0.0	3,600	0.0
繰　入　金	1,847,596,443	34.3	1,863,307,738	34.2	1,959,850,341	34.9
繰　越　金	44,170,074	0.8	42,642,901	0.8	32,001,501	0.6
諸　収　入	134,776,773	2.5	134,484,059	2.5	128,017,521	2.3
国庫支出金	8,883,000	0.2	0	0.0	559,000	0.0
合　計	5,390,117,790		5,450,802,798		5,619,032,663	

歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和２年度	割合
総務費	106,106,897	2.0	112,222,373	2.1	193,821,411	3.5
保険給付費	72,660,000	1.4	72,170,000	1.3	70,420,000	1.3
分担金及び負担金	5,086,443,712	95.1	5,146,618,834	95.0	5,218,820,701	93.7
保健事業費	75,271,880	1.4	76,566,090	1.4	77,663,718	1.4
諸支出金	6,992,400	0.1	11,224,000	0.2	10,174,800	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,347,474,889		5,418,801,297		5,570,900,630	

7　財政状況

（１）特別区税及び特別区交付金の状況

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
特　別　区　税		52,599,023,671	55,062,246,466	55,283,311,126
	一般会計歳入に占める割合	49.2	49.7	40.5
	特　別　区　民　税	49,232,345,139	51,762,317,506	52,656,094,375
	軽　自　動　車　税	71,670,890	74,167,392	76,658,708
	特別区たばこ税	3,295,007,642	3,225,761,568	2,550,558,043
特　別　区　交　付　金		7,356,501,000	6,562,482,000	3,271,572,000
	一般会計歳入に占める割合	6.9	5.9	2.4
合　　計		59,955,524,671	61,624,728,466	58,554,883,126
	一般会計歳入に占める割合	56.1	55.6	42.9

特別区民税は、９年連続で増加しており、前年度比８億9,377万円（1.7%）増の526億5,609万円となっている。

特別区たばこ税は、７年連続して減少が続いている。

特別区交付金は、前年度比32億9,091万円（50.1％）減の32億7,157万円となっている。

（２）収入未済額の状況

（単位：円・％）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
一　般　会　計		2,014,485,707	2,110,212,810	2,107,872,960
	特　別　区　税	1,152,452,393	1,155,918,984	1,074,855,013
	収入率（対調定）	97.8	97.9	98.0
	分担金及び負担金	8,357,969	8,564,202	8,407,473
	収入率（対調定）	99.1	99.0	99.2
	使用料及び手数料	28,549,495	27,406,438	25,290,132
	収入率（対調定）	99.5	99.5	99.6
	財　産　収　入	544,536	9,130,306	0
	収入率（対調定）	99.9	99.3	100.0
	諸　収　入	824,581,314	909,192,880	999,320,342
	収入率（対調定）	58.1	67.7	60.0
特　別　会　計		3,297,405,429	2,901,710,087	2,574,329,430
	国民健康保険事業会計	3,077,982,759	2,697,578,610	2,381,339,790
	介護保険事業会計	125,728,143	104,548,550	96,612,540
	後期高齢者医療事業会計	93,694,527	99,582,927	96,377,100
合　計		5,311,891,136	5,011,922,897	4,682,202,390

一般会計の収入未済額は、21億787万円で、前年度比233万円（0.1％）の減となっている。諸収入は前年度比で増加しているが、その他は減となっている。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険事業会計が前年度比３億1,623万円（11.7％）減、介護保険事業会計が前年度比793万円（7.6％）減、後期高齢者医療事業会計が前年度比320万円（3.2％）減となっており、合計で前年度比3億2,738万円（11.3％）減の25億7,432万円となっている。

（３）不納欠損額の状況

（単位：円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
一　般　会　計		78,066,491	71,357,161	63,576,459
	特　別　区　税	71,418,742	67,995,616	62,379,178
	分担金及び負担金	1,351,600	817,000	336,529
	使用料及び手数料	0	105,881	19,800
	諸　収　入	5,296,149	2,438,664	840,952
特　別　会　計		723,401,907	1,067,440,384	1,015,796,192
	国民健康保険事業会計	652,746,797	985,699,831	956,553,905
	介護保険事業会計	48,579,410	53,078,153	37,237,660
	後期高齢者医療事業会計	22,075,700	28,662,400	22,004,627
合　計		801,468,398	1,138,797,545	1,079,372,651

一般会計の不納欠損額は、前年度比 778 万円（10.9％）減の 6,357 万円となっている。

特別会計の不納欠損額は、国民健康保険事業会計が前年度比 2,914 万円（3.0％）減、介護保険事業会計が前年度比 1,584 万円（29.8％）減、後期高齢者医療事業会計が前年度比 665 万円(23.2％)減となっており、合計で前年度比 5,164 万円(4.8％)減の 10 億 1,579 万円となっている。

（４）積立基金の状況

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和２年度
財政調整基金	36,032,880,914	36,058,397,681	40,089,899,285
減債基金	0	0	0
都市整備基金	58,821,172,572	71,873,678,291	69,953,375,901
その他基金	1,973,707,265	2,669,803,510	3,170,686,996
基金現在高	96,827,760,751	110,601,879,482	113,213,962,182

渋谷区財政調整基金の現在高は、40億円を新規に積み立てたことなどにより、前年度比40億3,150万円（11.2%）増の400億8,989万円となっている。

渋谷区都市整備基金の現在高は、20億円を一般会計へ繰り入れたため、前年度比19億2,030万円（2.7%）減の699億5,337万円となっている。

渋谷区財政調整基金、減債基金及び都市整備基金を除く、その他の基金の現在高は、新たに新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を設置し、5億円を積み立てたことなどにより、前年度比5億88万円（18.8%）増の31億7,068万円となっている。

基金現在高は、9年連続して増加し、前年度比26億1,208万円(2.4%)増の1,132億1,396万円となっている。

（５）特別区債の状況

（単位：円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和２年度
発　　行　　額		0	0	0
償　　還　　額		1,882,296,008	1,774,958,409	1,434,298,146
	元　　金	1,749,201,172	1,663,131,083	1,341,236,878
	利　　子	133,094,836	111,827,326	93,061,268
年　度　末　残　高		10,462,986,464	8,799,855,381	7,458,618,503

平成 27 年度から新規発行を行っておらず、特別区債残高は、前年度比 13 億 4,123 万円（15.2%）減の 74 億 5,861 万円となっている。

８　決算の概要及び意見

（１）財政運営

令和２年度の予算は、「渋谷区基本構想」の実現に向け策定された「渋谷区長期基本計画２０１７－２０２６」において、区の喫緊の課題に対応するために策定された「渋谷区実施計画２０２０」に基づいている。

将来を見据えて財政の健全化を堅持しつつ、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くとともに、これを推進力としながら、成長と成熟が調和した「まちづくり」を進めるため、人々の多様な可能性を育む「人づくり」と、新たな価値や文化とコミュニティを創出する「まちづくり」に重点を置き、まちの可能性を育み、まちの魅力アップにつながる確かな道筋をつける予算編成が行われた。

一方で、地方法人課税の一部国税化、地方消費税の清算基準見直し等の税制改正による影響も見込まれ、引き続き予断を許さない状況下での予算編成となった。

ア　一般会計

一般会計における歳入決算額は、1,365 億 3,380 万円、歳出決算額は、1,281 億 8,960 万円、差引残額は、83 億 4,419 万円となっている。

歳入のうち、特別区税は、前年度比 2 億 2,106 万円（0.4％）増の 552 億 8,331 万円で、歳入の 40.5％となっている。特別区交付金は、前年度比 32 億 9,091 万円（50.1％）減の 32 億 7,157 万円、国庫支出金は、前年度比 258 億 6,185 万円（220.1％）増の 376 億 1,265 万円となっている。また、繰入金は 20 億円となっており、これは、20 億円を渋谷区都市整備基金から一般会計へ繰り入れたためである。

収入未済額は、前年度比 233 万円（0.1％）減の 21 億 787 万円、不納欠損額は、前年度比 778 万円（10.9％）減の 6,357 万円となっている。

予算現額に対する収入率は、前年度比 2.1 ポイント減の 99.9％、調定額に対する収入率は、前年度比 0.4 ポイント増の 98.5％となっている。

歳出のうち、総務費は、115 億 5,821 万円（42.4％）増の 388 億 3,760 万円、民生費は、46 億 3,276 万円（10.4％）増の 490 億 5,426 万円、教育費は、10 億 8,836 万円（10.3％）増の 116 億 5,205 万円となっている。

支出済額は、前年度比 256 億 9,586 万円（25.1％）増の 1,281 億 8,960 万円となっている。

予算現額に対する執行率は、93.8％で、前年度を 0.5％下回っている。

不用額は前年度比 27 億 2,621 万円（51.7％）増の 79 億 9,741 万円となっている。

イ　国民健康保険事業会計

収入済額は 234 億 8,855 万円で、収入率は、対予算現額で 95.4%、対調定額で 87.7%となっている。

一般会計からの繰入金は 21 億 8,112 万円で、前年度比 2,140 万円（1.0%）の増となっている。

不納欠損額は 9 億 5,655 万円で、前年度比 2,914 万円（3.0%）の減、収入未済額は 23 億 8,133 万円で、前年度比 3 億 1,623 万円（11.7%）の減となっている。

支出済額は 228 億 8,855 万円で、前年度比 5 億 5,505 万円（2.4%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は 92.9%で、前年度を 5.8%下回っている。

不用額は 17 億 3,836 万円で、前年度比 14 億 3,065 万円（464.9%）の増となっている。

ウ　介護保険事業会計

収入済額は 153 億 490 万円で、収入率は対予算現額で 95.4%、対調定額で 99.2%となっている。

一般会計からの繰入金は 23 億 7,997 万円で、前年度比 7,022 万円（3.0%）の増となっている。

不納欠損額は 3,723 万円で、前年度比 1,584 万円(29.8%)の減、収入未済額は、9,661 万円で、前年度比 793 万円(7.6%)の減となっている。

支出済額は 144 億 5,846 万円で、前年度比 3 億 6,238 万円（2.4%）の減となっている。

予算現額に対する執行率は 90.1%で、前年度を 5.0%下回っている。

不用額は 15 億 8,480 万円で、前年度比 8 億 1,507 万円(105.9%)の増となっている。

エ　後期高齢者医療事業会計

収入済額は 56 億 1,903 万円で、収入率は対予算現額で 95.1%、対調定額で 98.1%となっている。

一般会計からの繰入金は 19 億 5,985 万円で、前年度比 9,654 万円（5.2%）の増

となっている。

不納欠損額は2,200万円で、前年度比665万円(23.2%)の減、収入未済額は9,637万円で、前年度比320万円(3.2%)の減となっている。

支出済額は55億7,090万円で、前年度比1億5,209万円（2.8%）の増となっている。

予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度を2.5%下回っている。

不用額3億3,624万円で、前年度比1億5,697万円(87.6%)の増となっている。

オ　基金及び区債

積立基金は、渋谷区財政調整基金が40億円を新規に積み立てたことなどにより、前年度比40億3,150万円増の400億8,989万円、渋谷区都市整備基金が一般会計に20億円繰り入れたことなどにより、前年度比19億2,030万円減の699億5,337万円となっている。

特別区債は新たな起債は行われておらず、元金償還額13億4,123万円により、令和２年度末残高は74億5,861万円となっている。

カ　主な財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を分析する財政指標の主なものには、財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。普通会計とは、総務省が定めた基準のもと、全国の地方公共団体の財政状況の比較を可能にするために統一的な会計の区分である。

本区の普通会計決算規模等の推移は次のとおりである。

（単位：%）

区　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
財政力指数	0.96	0.97	0.96	0.96
特別区平均	0.55	0.54	0.54	—
実質収支比率	18.0	15.1	11.8	11.4
特別区平均	6.1	5.2	5.4	—
公債費負担比率	2.0	1.7	1.5	1.3
特別区平均	2.6	2.2	2.5	—
経常収支比率	73.8	73.3	72.9	74.9
特別区平均	79.8	79.1	79.2	—

（注）１　財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（地方公共団体の標準的な税収入を一定の方式により算定した額）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政又は施設の維持管理を行うための財政需要のうち、一般財源で賄う額を、一定の方式により算定した額）で除して得た数値の過去３年間の平均値で、財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味する。

２　実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額）に対する割合である。

３　公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

４　経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が、特別区税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される経常一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合である。

５　令和２年度の特別区の数値は未確定のため、「―」で表示した。

財政力を示す財政力指数は前年度と同様の 0.96、標準財政規模 65,345,124 千円に対する実質収支 7,419,266 千円の割合を示す実質収支比率は 11.4％(前年度比 0.4 ポイント減）、公債費負担比率は 1.3％（前年度比 0.2 ポイント減）、経常収支比率は 74.9％（前年度比 2.0 ポイント増）となっている。

（２）総括意見

令和２年度は、「渋谷区実施計画２０２０」に基づき、「子育て・教育・生涯学習」、「福祉」、「健康・スポーツ」、「防災・安全・環境・エネルギー」、「空間とコミュニティのデザイン」、「文化・エンタテイメント」、「産業振興」、「区政運営のあり方」の各分野において、「渋谷区長期基本計画２０１７－２０２６」に掲げる施策の方向性に基づき、新規事業、拡充・継続事業のうち、２０２０年度から２０２２年度までの３か年で実施すべき必要性・緊急性・事業効果等のある事業において、予算と連動させることで計画の適正化が図られることとしていた。

しかしながら、令和２年度予算編成時には、予想だにしていなかった新型コロナウイルス感染症の拡大により、小中学校等の一斉休校措置、２度の緊急事態宣言の発出､東京２０２０オリンピック･パラリンピック競技大会の１年延期などにより、区政は、年度当初から、感染防止対策、特別定額給付金の給付、事業者に対する休業支援、事業の見直し、区施設の休館及びテレワークの推進など、矢継ぎ早に様々な対策に追われ、コロナ禍での難しい区政運営が求められた。

このような状況下において、新型コロナウイルス感染症対策関連事業を中心に、一般会計予算は第９次まで、国民健康保険事業会計は第１次まで補正を行い、コロナ禍を含めた様々な社会経済情勢の変化にも弾力的な運用により柔軟に対応し、区民の健康・感染防止を最優先に、区政を停滞させることなく、必要な業務を適切に実施してきたことは、評価に値する。

一般会計における歳入総額は、全体としては前年度比 256 億円余の増となっている。特別区財政調整交付金が前年度比 32 億円余の減、繰越金が 21 億円余の減となった一方で、国庫支出金が前年度比 258 億円余の増、都支出金が 31 億円余の増及び渋谷区都市整備基金からの繰入金 20 億円の増によるところが大きい。

なお、国庫支出金のうち 229 億円余は特別定額給付金補助金であり、同額の特別定額給付金 229 億円余が総務費で支出されている。

収入未済額は、諸収入において増となったが、特別区税及び財産収入の収入未済額が減となったため、全体的には減となった。コロナ禍において、訪問催告や訪問徴収を十分に行えない厳しい状況下であるが、この状況は長期化することが予想されるため、「非接触型」でも収納率が向上できる取組に努め、収納率の改善に向けた取組を継続されたい。

歳出予算における不用額は 79 億円余生じており、前年度比 27 億円余増となって

いる。この要因の一つには、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予算積算時の執行見込額を大きく下回ったことによるが、不用額が生じた理由を十分分析するとともに、予算要求に際しては、社会動向を把握し、適正な根拠に基づく積算に努められたい。

特別会計の国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計は、歳入予算における収入未済額は、いずれも減となったが、一般会計同様、「非接触型」等の収納率向上に努められたい。

一方で、歳出予算における執行率がいずれも前年度を下回り、また、不用額が前年度を上回る結果となっている。

要因の一つには、新型コロナウイルス感染症の拡大により、予算積算時の執行見込額を大きく下回ったことによるが、今後は、このような状況の長期化も念頭に置きながら、適正な予算要求及び予算執行に取り組まれたい。

令和２年度の特別区民税については、幸いにも新型コロナウイルス感染症の影響は見られなかった。しかし、区財政は、景気の動向と密接であり、歳入・歳出ともに新型コロナウイルス感染症の流行が終息するまでは、何らかの影響が及ぶ可能性がある。

そういった中で、渋谷区基本構想が掲げる「ちがいをちからに変える街。渋谷区」の理念のもと、「成熟した国際都市」の実現に向けて、区が直面する喫緊の課題である、子育て・教育環境の整備、超高齢社会への対応、まちづくり、防災・減災対策、公共施設等の長寿命化対策について着実な実施に努められたい。

特に、公共施設等の長寿命化対策については、区が策定している長寿命化計画に基づき、計画的な建て替え及び改修を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染症の流行が終息しない中において、効果的・効率的に区政運営を持続していくためには、今まで以上に、ＩＣＴ環境やワークスタイル改革を最大限に生かし、業務の効率化と職員の生産性の更なる向上を目指すとともに、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、持続可能な財政運営が図られることを期待する。

第２　基金運用状況の審査について

１　審査の対象

令和２年度渋谷区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況調書

２　審査の期間

令和３年７月６日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、上記の基金運用状況調書について、計数の正否を確認し、関係帳簿との照合及び例月出納検査の資料を参考として行った。

４　基金の運用状況

（１）介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の目的

渋谷区介護保険の被保険者が、介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービス等を受けた場合において、当該被保険者に対し、保険給付を受けるまで一時的に負担すべき費用に充てる資金を貸し付けることにより、その生活の安定と福祉の増進を図る。

（２）基金額

２，０００万円

（３）運用状況

基金の年度末現在高及び運用状況は、次表のとおりである。なお、平成１９年度以降は、貸付実績がない。

令和２年度末現在高及び運用状況　（単位：千円）

基金額 A	貸付金額 B	返還金額 C	貸付現在高 D(B-C)	残高 E(A-D)
20,000	0	0	0	20,000

５　審査の結果

基金の運用状況については、調書に基づき関係帳簿等を照合した結果、計数に過誤のないことを確認した。

第３　健全化判断比率の審査について

１　審査の対象

（１）令和２年度決算に伴う健全化判断比率

（２）健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和３年７月２９日から同年８月２６日まで

３　審査の方法

この審査は、区長から審査に付された健全化判断比率が正確に算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、関係法令等に基づき、正確に算出され、かつ、その算定の基礎となった事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和２年度決算に伴う健全化判断比率は、下表のとおりである。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、特に是正改善を求めるべき事項はなかった。

（単位：％）

健全化判断比率	平成30年度	令和元年度	令和２年度	早期健全化基準
実質赤字比率	―	―	―	11.25
連結実質赤字比率	―	―	―	16.25
実質公債費比率	△3.7	△3.8	△3.8	25.00
将来負担比率	―	―	―	350.00

備考　実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、「―」と記載した。

５　個別結果

（１）実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、令和２年度は△11.35％と算定され、前年度から 0.47 ポイント増加した。

なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、実質収支額が黒字（7,419,266 千円）であり、黒字の場合は「－」表示となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額））}}{\text{標準財政規模}}$$

実質赤字比率の推移　（単位：％）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
算　定　値	△15.08	△11.82	△11.35
実質赤字比率	－	－	－

（２）連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、令和２年度は△13.64％と算定され、前年度から 0.36 ポイント減少した。

なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標で、実質収支額が黒字（8,913,830 千円）であり、黒字の場合は「－」表示となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（一般会計＋特別会計の赤字額）}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率の推移　（単位：％）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
算　定　値	△17.63	△13.28	△13.64
連結実質赤字比率	－	－	－

（３）実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去３か年の平均で、令和２年度は△3.8％と算定され、前年度と同じであった。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金等に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実質公債費比率の推移　（単位：％）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
算定値（単年度）	△3.89	△3.72	△4.08
実質公債費比率（３か年平均）	△3.7	△3.8	△3.8

（４）将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和２年度は△194.9％と算定され、前年度から 0.7 ポイント減少した。将来負担比率は充当可能額が将来負担額を上回り、「－」表示となる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移　（単位：％）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度
算定値	△185.9	△194.2	△194.9
将来負担比率	－	－	－